

学位審査報告書

新制

人

106

(ふりがな) 氏 名	ふせ まさお 布施 将夫
学 位 (専 攻 分 野)	博士 (人間・環境学)
学 位 記 番 号	人博 第 431 号
学 位 授 与 の 日 付	平成21年1月23日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻	人間・環境学研究科 文化・地域環境学専攻
(学位論文題目)	
鉄道と軍事から見た合衆国形成史 —南北戦争から第一次大戦までを中心に—	
論 文 調 査 委 員	主査 教授 島田 真杉 副査 教授 川島 昭夫 副査 教授 前川 玲子

人間・環境学研究科

(論文内容の要旨)

本学位請求論文は、鉄道と軍事、およびその両者の関連という切り口で、南北戦争から約半世紀間のアメリカ合衆国における近代国家の形成・統合過程を検討したものである。序論では学説史が整理され、問題が提示されている。まず鉄道と軍事はこの時期のアメリカ史の重要な変動要因であることを示した上で、アメリカの歴史学界において鉄道史研究は盛んなものの、社会史研究隆盛の傾向の中で鉄道と軍事との関連への関心が薄れてきたこと、日本では鉄道はもっぱら経済史の対象とされ、軍事はほとんど考察の対象外とされてきたことなどが指摘される。次いで、最近の社会科学研究がもたらした国家形成に関する理論的な枠組を参照しつつ、これら2つの問題と政治との関係が、アメリカにおける国家の形成および統合の過程を明らかにする上で有効であることが主張される。

第1章では、南北戦争中の連邦側に戦時立法で新設された合衆国軍事鉄道局が、当時の主戦場であった東部戦線で鉄道をいかに利用・管理したかが検討される。戦争の消耗戦化で鉄道による補給が重視され、同鉄道局が設けられたが、それにより、戦前の無秩序な鉄道網が有機的に統一され、さらにこれを基盤として国家統合が進む可能性さえ出てきた。しかし大統領権限の強大化を恐れた連邦議会は、半年後の共同決議でこの戦時立法（大統領鉄道電信接收権限法）を制限する。また同局の工夫で鉄道の利用効率が上がり、接收の必要性が低下したため、1865年の終戦時に管理されていた鉄道は全米の鉄道網の6%にすぎなかった。このことから、連邦政府が、全米の鉄道網の完全な国営化やその有機的な統一を通してアメリカを近代国家として統合する可能性まで抑えられたという結論が導かれている。

第2章では、南北戦争中の1862年に建設が立法化され、戦後の1869年に完成した大陸横断鉄道の構想が検討される。建設ルートについては戦前の1850年代から陸軍探検隊が調査していたが、諸利害の対立から議会での具体的なルートを決定するための議論は紛糾していた。しかし開戦以降すぐに建設地が決まる。これは、ルート決定を長らく紛糾させてきた南部選出議員の不在と戦時下の財政窮迫が原因で、選択の余地がなくなったからである。一方、大陸横断鉄道建設の目的に関しては戦前から一貫して類型的な議論が続けられた。なかでもこの鉄道が完成すれば、国防や内陸の開発等に貢献するはずだという国家的な建設目的が、主に議会で主張され続けた。これらから、この鉄道を通して近代国家として政府が社会に支配を広げ、未来のアメリカを統合する可能性まで期待されていたと結論付けられている。

次の第3章では、南北戦争終了から第一次世界大戦勃発までの鉄道と陸軍の

関係を概観しつつ、この時期とくに革新的であったといわれる軍制改革が考察される。内戦後、東部の鉄道資産は連邦軍から民間に返還され、両者の関係は杜絶する。一方、戦後の西部の鉄道は建設中に先住民と対峙するため、陸軍との新しい共生関係を築いてゆく。こうした二面的な両者の関係は 19 世紀末まで続いたが、米西戦争では鉄道管理体制の欠陥による混乱が生じたため、20 世紀初頭から軍制改革が行なわれた。主導したのは、アメリカの対外的膨張を視野に入れていた陸軍長官ルートであり、その最大の成果は、鉄道管理の徹底を目標の 1 つとする陸軍省参謀部が、近代的な鉄道産業の中央集権的で能率的な機構を参照して設けられたことである。しかし省内各局との抗争等が原因で、参謀部はこの目標を結局達成できなかった。このような分析から、中央官庁内ですら政治的権威が分散していて、この時期の国家統合は組織上の外見ほどには進んでいなかったとの結論が導かれる。

最後の第 4 章では、第一次大戦期における鉄道産業の動員が検討されている。アメリカの鉄道網自体は 19 世紀末までに企業努力により整備されてきていたが、軍による鉄道利用の計画化や組織化はルート改革後でも未完であった。そのため、1917 年春の大戦参戦直後から鉄道産業の統一的な管理を試みたのは民間の鉄道戦時委員会（RWB）だけであった。しかし RWB の活動も反トラスト法や政府省庁の干渉等で妨害されたため、鉄道産業は半年で崩壊に瀕した。この状況を背景として鉄道国営化論が勢いを強め、大統領もこれを受け入れた結果、同年末に鉄道庁が創設される。鉄道庁は、内戦期の軍事鉄道局と異なり全米の鉄道網を統制し、他省庁の干渉を排した。また、元 RWB の人材でも有能なら再雇用し、専門化の段階に基づくピラミッド状の組織をもっていた。ここから、連邦政府が交通を用いて近代国家を形成するための諸条件はごく短期間ながら満たされていたが、それは一方的な統制ではなく、国家と民間が互いの欠陥を自発的に埋め合わせるものだとの結論が導かれている。

本学位請求論文は、以上のように鉄道および軍事を軸とした国家形成過程の考察を通して、南北戦争期以降の約半世紀間にわたるアメリカ史の特質が、反国家統制主義的で反軍国主義的なものであったという結論に至っている。

氏 名	布 施 将 夫
-----	---------

(論文審査の結果の要旨)

本学位請求論文は、19世紀の後半から20世紀はじめにかけての時期にアメリカ合衆国が国家としてどのように形成されてきたかを、とくに鉄道と軍事に焦点を合せつつ考察したものである。連邦国家としてのアメリカ合衆国は、18世紀末のその成立以降、独特の成立の経緯ゆえに政府の権限にはさまざまな制約が課され、政府機構の成長も19世紀にはきわめて緩慢であった。その特質は、合衆国の国家としての形成・発展過程を巨視的に検討する場合にはしばしば関心の対象とされ、「国家不在」の国家であったとさえ論じられる。しかし、その検証は必ずしも十分になされてきたとはいえない。その中にあって、S. スコウロネクは19世紀から20世紀への転換期に連邦政府がいかに行政機能を強化したかを検討し、それを指標として、この時期に国家形成が急速に進展したとする歴史像を提示し高い評価を得た。学位申請者もこの難問に長年取り組み、本論文ではスコウロネクに範を取りつつ、申請者がとくに関心を持つ領域すなわち鉄道および軍事に注目するとともに、南北戦争期から第1次世界大戦期という、合衆国が経済力を急速に高め、政治的軍事的に世界における存在感を高めた時期の行政権のあり方を対象として、国家形成を跡付けようと試みている。その手法はスコウロネクが用いた指標を参照しつつも独自に設定した領域で各種史料を丹念に検証するものであり、行政権の強化をめぐる抗争に関して明らかにした諸事実をもとに興味深い歴史像を描き出すとともに、大胆な仮説を提示している。

本論文で申請者が設定した鉄道と軍事という問題領域は、社会史研究が隆盛な近年の歴史学界では忘れられがちであったが、19世紀半ばから20世紀初めにかけての時期の鉄道は基幹産業として連邦政府による規制の対象となっただけでなく、軍事的にも大きな役割を果たしており、上述のような意味での国家形成を検証するには適切なものと考えられる。その問題領域で申請者は、南北戦争時の鉄道軍事利用のあり方と政府の権限、また、大陸横断鉄道構想が具体化される際のその意義をめぐる論争や軍の関与について、議会議事録など各種の第一次史料を多数参照し、大戦争のさなかでも連邦政府の権限拡大に対する強い懸念が存在していたことを明らかにするなど、地道で丹念な作業を積み重ねて説得力ある主張を繰り広げている。アメリカ史における国家形成という関心を共有する国内の先行研究はきわめて少ないが、その一つは南北戦争期を対象とし、戦争を通してアメリカが近代国家として形成されたとしている。本学位請求論文は、それが部分的で暫定的なものに過ぎなかったと主張して、見直しを迫るのである。

氏 名	布 施 将 夫
-----	---------

さらに申請者は、20世紀初頭のアメリカの軍制改革を取り上げ、徹底した鉄道管理などを目指して陸軍省内に参謀部が設立されながらも、省内の諸部局との抗争により、結局は所期の目標を達成できなかったと論じる。次いで、第1次大戦下の大量の軍需物資輸送で麻痺した鉄道が、ウィルソン政権の手で国営化される過程を詳細に検討し、大統領が自由と統制の狭間で苦悩した末に、鉄道庁を新設して鉄道接收という措置を講じる様を描く。それ以降、鉄道庁を範とする政府機関が相次いで設立される。申請者は、この状況をもって、高度な国家形成が達成されたとするが、同時に、その形成の経緯から、この鉄道「国営化」が国家による単純な統制を意味するのではなく、経済界と政府が互いに相手の足りないところを補い合う関係であることを、アメリカにおける先行研究を援用しつつ主張している。

全体として申請者は、限られた領域を対象にした検証の結果だと断りつつも、この期間のアメリカ史の特徴が、いわゆる近代国家形成への邁進ではなく、反国家主義的、反軍国主義的な社会的伝統の勝利だとする、きわめて大胆で刺激的な仮説を提示する。

本論文は、議会議事録や関係者の著作などの第一次史料多数を読破して独自の仮説を導き出しており、オリジナリティのあるすぐれたアメリカ政治史研究と評価することができる。対象とされた課題の巨大さに比して実際に考察しえた分野がごく限られており、仮説を強化するには今後さらなる検証作業の積み重ねが必要と思われる。また用いられる手法についても、伝統的な政治史、制度史だけではなく、鉄道運営をめぐる労働者の動向など、近年の社会史的研究の成果を組み込む余地があるが、本論文で示された資質から見て申請者の今後のそのような方向への発展は十分に期待できる。

以上のことから、本論文は、人間をその社会と環境との関わりに沿って解明することを目的としている人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻の理念に適った内容を備えたものといえる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成20年10月30日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行なった結果、合格と認めた。